公明 わらび

2018 年春号 ── 発行　戸田総支部　蕨支部 ──

市議会議員
松本　徹
☎ 446-2093

市議会議員
高橋悦朗
☎ 443-9110

市議会議員
大石幸一
☎ 432-2450

蕨市議会・平成 30 年第 1 回（3 月）定例会

蕨市議会・平成 30 年第 1 回定例会が、平成 30 年 2 月 22 日（木）より、3 月 23 日 (金) までの 30 日間で開催されました。
３月議会は、条例の改正・29 年補正予算・30 年予算・陳情等の審議（提出議案は、議案 39 件、陳情 1 件）を行いました。
公明党蕨市議団は、平成 30 年度の予算案に対して、市民の代弁者として、「生活者優先の住みよい活力のある街づくり」を重要視し、代表質問（今年度より変更）・各常任委員会審議・一般質問を行い、市長を中心とする執行部に対して論戦を行いました。その後、討論・採決を行い、閉会しました。

本年度実績

政策実現政党「公明党」

公明党市議団が、市政全般にわたって生活者の視線で市民要望を本会議はじめ予算要望書等において提案してきたことで、数々の実績を残すことができました。ここで、主な本年度実績を紹介させて頂きます。

公明党の主張が 実現！

- 新庁舎建設基本構想・基本計画策定事業
- 市立病院の将来構想策定
- 地域包括ケアシステムの構築及び推進
- 振り込め詐欺防止のために通話録音装置貸与事業
- ドライブレコーダー取付設置事業
- 「広報わらび」のカラー化
- 「コンパクトシティ蕨」将来ビジョン後期実現計画策定
- 蕨駅ホームドア整備費補助事業
- 市立図書館・錦町児童館の耐震補強工事
- 保育・子育てコンシェルジュの配置
- 小規模保育園移行等地域型保育給付の拡充
- 蕨市自殺対策計画の策定
- 「健康長寿蕨市モデル事業」の継続拡充
- がん検診等事業の拡充
- 胃部内視鏡検査の選択実施
- 商工業活性化事業の推進
- 中心市街地活性化支援事業の推進
- 防災・減災対策の推進
- 橋りょう改修工事設計委託
- 錦町土地区画整理事業の推進
- 中央第一地区まちづくり事業の推進
- 駅西口市街地再開発事業の推進
- 市営住宅の耐震補強事業
- 街なかＡＥＤステーション事業
- 消火資機材スタンドパイプの完全配備、給水管配布
- 消防署塚越分署整備事業
- わらび防災大学校の協働提案事業継続
- 教育センター機能充実と外国語指導助手の増員
- 北小・塚越小のトイレ改修工事
- 中央公民館・西公民館のエレベーター設置推進
- 水道・下水道管路耐震化推進

代表質問要旨　松本 徹 議員

市長の政治姿勢

質問　これまでの市政運営に於ける反省と今後の抱負はどうか。

答弁　本市では平成 26 年度から 10 年間を計画期間とした「コンパクトシティ蕨」将来ビジョンを策定した。平成30年度は計画の最終年度となるが、施策の達成度を指標化した目標値において、現時点ではまだ達成していない施策もある。30 年度は、目標値に達するよう、謙虚な姿勢を持って努力してまいります。

平成 30 年度の当初予算編成方針

質問　歳入予算の主要な増減内容はどうか。

答弁　市税が雇用情勢の上向きによる個人市民税の増などから、前年度比 2 億 2,000 万円の増となった。地方消費税交付金は、前年度比 1 億 1,000 万円の増、国庫補助金は、前年度比約 1 億 1,600 万円の増となった。地方交付税は、前年度比約 4 億 5,000 万円の減となった。

質問　財政の現状はどうか。

答弁　雇用や給与所得の上向きにより、市税収入は増となっているが、景気は不安定要素も多く、歳入をとりまく環境は依然として楽観を許さない状況にある。また、老朽化による公共施設の維持管理経費の増のほか、子育て施策や福祉施策などの費用が著しく増加しているなど、経常的経費の増加が続いており、財政の硬直化が懸念されるところである。

コンパクトシティ蕨将来ビジョン

質問　将来ビジョン推進プランの達成度と今後の計画はどうか。

答弁　平成 29 年 9 月末現在の進捗状況は、全 41 項目中、実施済、及び一部実施は、合わせて 36 項目、率にして 87.8％である。今後も計画達成に向けて努力してまいります。

蕨駅へのホームドア早期設置

質問　今後の工程計画はどうか。

答弁　JR 東日本によると、平成 31 年度末までの設置に向け、年度で区切らず 2 か年で工事を実施していくものと伺っている。

蕨市新庁舎建設事業

質問　蕨市庁舎耐震化整備基本方針はどうか。

答弁　昭和 39 年の建設から 53 年が経過し、耐震化や老朽化、狭隘化、バリアフリー化など多くの課題が生じているため、役所の耐震化は現在地建替えとする方針を昨年 12 月に決定した。

市街地整備事業

質問　計画全体の実施状況はどうか。

答弁　平成 30 年 1 月現在、計画に位置付けた全 42 事業のうち、20 事業が実施済みまたは実施中であり、進ちょく率は約 47％である。今後も計画目標に向けて鋭意努力してまいります。

質問　蕨駅西口地区市街地再開発事業はどうか。

答弁　計画を進めている第 2・第 3 工区については、中心市街地活性化基本計画において、第 1 工区との連続性・一体性に配慮しながら、土地の高度利用により、商業業務施設や都市型住宅と、駅前広場や区画街路などの公共施設の整備を図る。

質問　錦町土地区画整理事業の進捗状況はどうか。

答弁　平成 29 年度末における仮換地指定が約 81.0 パーセント、建物移転が約 62.7 パーセント、街路築造が約 74.3 パーセント、そして整備面積が約 59.7 パーセントの進捗見込みである。また、平成 30 年度は、25 棟の建物移転と街路築造、舗装新設工事などを予定してる。

地域包括ケアシステムの構築について

質問　進捗状況はどうか。

答弁　医療と介護の連携において、医師会や歯科医師会を同じくする戸田市と共に、医療と介護の関係者が集まる「医療･介護連携ネットワーク会議」を設け、在宅患者の情報共有に有効な通信機器を使用する際のルール作りの検討を行ってきた。

質問　今後の主要な取り組みと課題はどのようか。

答弁　平成 30 年度から、医療・介護関係者からの相談受付、情報提供及び、関係者間の連携支援を行う在宅医療連携拠点事業が市主体となる。蕨戸田市医師会に委託する方式をとるが、今後、在宅医療の拡大が進むにつれ、介護側の窓口である地域包括支援センターとの密接な連携が必要になるものと考えている。

第 2 次蕨市立病院経営改革プラン

質問　将来構想に向けた基礎調査の内容はどのようか。

答弁　今後の医療の方向性や医療需要、当院の診療圏調査などの外部環境調査や医業収益・費用の分析や患者のレセプトデータによる患者様の実態調査などの内部環境調査が主なものとなっており、現在、コンサルティング会社において、報告書を作成しているところである。

質問　耐震化等の整備はどうか。

答弁　以前実施した耐震診断結果より耐震強度不足との評価を受けいる。施設の安全面から早期に耐震化等の整備を実施する必要があると認識しているが、来年度策定予定の将来構想において当院の果たすべき役割や機能を明確化した上で、建て替えを含めた施設の在り方について総合的な検討をしたい。

一般質問　高橋 悦朗 議員

蕨市水道ビジョンについて

質問　施設の更新、管路の更新にかかる将来負担と給水収益は、どう考えているのか

答弁　アセットマネジメントの手法を用いて施設や管路の長寿命化を図ったうえで、将来 50 年間の更新需要を一定の条件下で試算したところ、施設・設備では約 65 億２千万、管路では、約 86 億６千万、合計で約 151 億８千万と膨大な額にのぼる見込みとなりました。一方、事業収益全体の約 90％を占める給水収益については、人口の減少、単身世帯の増加、節水型の家電機器の普及による水重要の減少に連動して、減少傾向で推移することを見込んでいます。

質問　アセットマネジメントによって、健全経営の継続と施設や管路の健全性維持が両立できる可能性が検証されたとのことですが、その結果を踏まえ、どう取り組んでいくのか

答弁　公営企業が将来にわたって安定的に事業を継続するための中期計画にあたる経営戦略にアセットマネジメントの検証結果を反映し、投資計画に効率性及び経済性を考慮した上で、必要な施設･設備投資を計上し、５年ごとに見直しを行い、水道施設・設備の健全性維持と健全経営継続を両立させることで、「将来にわたって、市民に安心・安全な水を安定的に、適正な料金でお届けする」経営理念の実現に取り組んでいきます。

結婚新生活支援事業について

質問　結婚新生活支援事業の先進事例として、優待パスポートの配布や新婚世帯に対する住宅取得費用補助、または賃貸住宅家賃費用や引越し費用の助成に取り組んでいる自治体があるが、本市として若者世代定住促進のために、どう考えているのか

答弁　本事業は、新婚世帯を対象に家賃、引越し費用等を支援する自治体に対し、国が地域少子化対策重点推進交付金により一部を補助する制度であり、他にも新婚世帯等の定住促進に向けた先進的な事例も見受けられます。市としては、制度の創設には、市の支出も伴うほか、補助率の引き下げや年齢要件の追加など、交付条件が毎年度変更されていることなど、引き続き、国の動向にも注視し、子育て世代等の定住施策について研究してまいります。

人と猫が共生できるまちづくりについて

質問　野良猫対策として、住民・ボランティア・行政が連携して地域猫活動を推進できないか。市内で推進している団体はあるのか

答弁　地域猫活動は住民・ボランティア・行政が連携し、飼い主のいない猫に対し、不妊去勢手術の徹底、餌やりや糞尿の管理、新たな飼い主への譲渡など当該猫の一代限りの命を適正に管理していく制度となっています。実施にあたっては、猫の実態調査や地域住民の理解と協力など課題があり、調査研究を進めていきます。なお、蕨市内では、推進している団体はないものと認識しています。

質問　平成３０年度予算に計上された飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費補助金事業の詳細な内容はどのようか。また、将来の拡充や見直しも含めた継続事業として考えていくのか

答弁　補助金交付を受ける者が、対象となる猫の調査票を兼ねた補助金交付申請書を事前に市に提出し、交付決定を受けた後、自身の敷地内等で猫を捕獲し、動物病院において不妊・去勢手術及耳先カット手術を受けさせるもので、手術完了後に補助金交付請求書を提出し、補助金の交付を受けることとなります。また、本事業は。県の３年間の補助金制度を活用した制度であり、この間の申請数や手術未実施の猫の状況、制度を利用するボランティアの皆さんのニーズを見極めて検討してまいります。

ひきこもり支援について

質問　ひきこもりの高齢化に伴い、社会復帰できない子供が年金生活を送る親の生活の負担となり、生活困窮に至るケースが現状としてある。生活困窮に至るひきこもりの実態調査はできないか。また、ひきこもりの総合相談窓口の設置についてはどのようか

答弁　ひきこもりについては、厚労省ガイドラインによりますと「様々な要因の結果として、社会的参加を回避し、原則的には６カ月以上にわたって概ね家庭にとどまり続けている状態を示す現象概念」と定義しています。その実態を調査し、把握することは難しいものと考えています。総合相談窓口の設置については、国ではひきこもりの問題に特化した専門的な窓口として、都道府県、指定都市に「ひきこもり地域支援センター」の設置を進めており、さいたま市に設置されています。蕨市には総合相談窓口はありませんが、対応としては、平成２７年に生活困窮者自立支援事業の開始により社会福祉センター内に､「蕨市生活自立相談支援センター」があり、ひきこもりを要因とした経済的な問題についての相談支援に対応しています。心の健康に関しては、保健センターにおいて月一回「こころの健康相談」を実施しています。また、保健所においても臨床心理士によるひきこもりの「専門相談」を実施しています。今後についても関係機関と連携を図りながら、ひきこもりのそうだん・支援に努めてまいります。

要望　地域でつながりがないまま、ひきこもる人たちが、再び社会に出たいと思った時、何が壁になっているか、当事者たちから気持ちや意向を聞いて、施策に反映させていくことは急務となっています。ひきこもり支援は、まずは就労支援からではなく、何より当事者たちが何を必要としているのか、よく耳を傾け、できる支援を考える。就労支援に入る前段階の支援を充実させて欲しいと考えます。

一般質問　大石 幸一 議員

庁舎整備について

質問　新庁舎建設に伴う仮庁舎は、どの程度の敷地が必要なのか。

答弁　市庁舎第２駐車場の約 1,650 ㎡の敷地と既存公共施設の一部を仮庁舎として活用していくことを想定している。

質問　仮庁舎の建設費はどの程度を積算しているのか。

答弁　昨年、市庁舎の耐震化整備にあたり検討した事業費では、市庁舎第２駐車場へ仮設庁舎を建設する費用と、既存公共施設の一部を仮庁舎へ改修する費用などあわせて、３億 2,000 万円程度を想定している。

質問　仮庁舎をリース契約で建てることについての見解はどうか。

答弁　使用期間を３～４年とし、仮設庁舎以外の用途に転用しないことで経費が抑えられ、また、リース契約による整備が他の自治体でも採用されている事例があり、財政負担が軽減できる方法であると考えている。

「保育行政における防災対策」について

質問　市内すべての保育園において、引き渡し訓練については実施しているのか。

答弁　認可外保育施設等も含めた市内全２４保育園中、１１園で引き渡し訓練を年に１回以上実施している。

質問　新たに開園した保育園について、市は防災マニュアルの整備を確認しているのか。

答弁　新設園開設時の内容確認の中で、防災マニュアルをはじめ、非常災害への対応に関する計画等が定められていることを確認している。

質問　保育園に緊急地震速報受信機を配備する考えはないか。

答弁　保育園という状況下で機器を導入することの効果や運用の仕方等について、今後調査研究いきたい。

「教育行政について」

質問　2020 年に小学校からプログラミング教育が必修化となるようだが、本市においてはどのように対応するのか。

答弁　新学習指導要領に基づき、プログラミング体験などを通して論理的思考力の育成を行うことが重要であると認識している。そのため、平成 32・33 年度の小・中学校におけるプログラミング教育全面実施に向けて、現在、先進的な授業事例や教材等の情報収集を行っているところである。
30 年度は、各校の校務分掌に「プログラミング教育専門員」を位置付け、プログラミング教育専門委員会を設置し、これまでの情報を基に、カリキュラムの編成や教員の研修内容について協議・検討を行うとともに、夏季休業中には教員研修を実施する予定である。

質問　スマートフォンの普及により SNS 等で犯罪やいじめにつながるケースが全国的に見られるが、ICT の活用による教育のなかでどのように指導しているのか。

答弁　教育委員会では、児童・生徒への「情報モラル教育」を推進しており、平成 28 年度は、児童・生徒が主体的に「蕨市インターネットのルール」を策定し、各学校において啓発とルール順守のための取組を実施している。
また、全ての小・中学校において「非行防止教室」を実施しており、その中で、携帯・スマホのトラブル事例、スマートフォン等のネットトラブルに巻き込まれない為の予防法、正しいメールのやり取りの仕方等、具体的に指導を行っている。

質問　校内無線 LAN の整備は ICT を活用した教育を進めていくうえで重要と考えるが、その後どのような検討がなされたのか。

答弁　平成 32 年度の小学校での新学習指導要領の全面実施に向け、これまで以上に、ICT 教育の環境整備の重要性は増しており、教育委員会としても、校内 LAN や無線 LAN 環境の整備は、大変重要なものであると認識している。
また、整備にあたっては、多額の費用が課題となり、いまだ整備に至っていない現状などを勘案し、予算要求時においては、小規模でも効果的な活用が見込める機器の構成や、段階を経て整備する計画なども、代替案として示しながら、検討をしてきたところである。

お知らせ　現在、蕨市議会のホームページで本会議のライブ中継と録画放送を行っております。蕨市公明党のホームページと併せてご覧下さい（一般質問も全て収録されております）。

http://www.komei-warabi.com　「公明党蕨支部」「蕨市公明党」　検索